

Title	ロバート・ソロー著 福岡正夫・川又邦雄訳 資本理論と経済成長
Sub Title	Robert M. Solow; Capital theory and the rate of return
Author	田中, 宏(Tanaka, Hiroshi)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1965
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.58, No.7 (1965. 7) ,p.681(81)- 688(88)
JaLC DOI	10.14991/001.19650701-0081
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19650701-0081

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

による疎外の新たな側面での展開は、史的唯物論という形で結晶し、イデオロギー批判や、経済学批判の方法論的基礎が形成されるのである。したがって、疎外論が、歴史を超越したあらゆる時代や社会にあてはまる経済本質観をのべている(構成している)ものではなく、疎外を生じさせる人間の自然的本質存在としての労働(自然との質料変換)のうち歴史形成原理を抽象する点にその真の意義がある。

杉原氏は、「労働が時間とエネルギーの支出である以上、そしてその時間とエネルギーを人間は他の用途にもつかうことが可能である以上、それは人間にとって生活のための本源的費用であり、この費用をできるだけ節約し、かつ有効に使用することが人間にとって本質的に重要な課題である」(六六頁)という経済本質観が、マルクスの「聖家族」中にみられるとしている。しかし、こうした、いわゆる経済原則的なマルクス思想の内容的側面が、人間の歴史、すなわち、その自然史的過程のうちで、具体的な社会構造を介して現出する点にマルクスの社会分析の眼目があったのであって、彼の分析は、経済本質観というような非歴史的概念の導出とは無関係であったのである。

もう一つの観点、すなわち恐慌論についても、それが労働疎外論との連繫上にあるという点は、恐慌論が、資本制生産の歴史的な発展の基礎過程としての資本の再生産過程と密接に結びつく、きわめて歴史的な性格の強いものであったのである。これは、疎外論が、社会の史的発展の基礎構造である、対自然の質料変換を軸に展

開されることの論理的な展開である。したがって、ここでも歴史性をこえた、経済本質観は、それほど重要な意義を有していないものと考えねばならないであろう。

このようにみてくると、四〇年代に形成されたマルクスの思想は、労働疎外論と恐慌把握とを軸としているということになったとしても、その本来の根拠は、社会体制認識の原理として唯物史観に支えられているものでなければならないはずである。とくに五〇年代後半から遂行される、経済学批判体系の構築の中心課題としての、ブルジョア社会の内的仕組みの分析という観点で、唯物論的歴史認識にささえられたものであることは否定できない。生産一般から始まり、資本一般の展開を軸とし、世界市場(恐慌)をもって終る体系は、体制それ自体の移行の内的論理を経済学的に明らかにしようとする意図において、みられねばならない。そこには、あきらかに恐慌II変革という契機が存する。しかし、五〇年代のマルクスにとっては、まず、近代市民社会の経済的仕組みをあらかじめ、経済学批判としての自己の経済学の原理を確立することに力点が移動していることも忘れてはならない。マルクス(およびエンゲルス)の永い思想形成過程が、とくに経済学批判体系において、ブルジョア社会の内的機構に批判のメスを入れる、きわめて内的な批判への転換の過程であったことも注意しなければならない。

こうした段階においては、労働疎外論が、疎外の量的側面において展開されるという意味で貫徹されるのではなく、商品論の展開を

契機とする主体的歴史形成の基本過程としての労働過程の経済学的定位という、きわめて経済理論的論理によって深化されていくことをみなければならぬ。また、恐慌論は、体制変革の理論である前に、資本制生産の変動過程と、そこでの矛盾の累積による、労働過程と価値増殖過程との矛盾の拡大の理論的確認として定位されるにいたるのである。

(未来社・一九六四年刊・B6・一三六頁・四八〇円)

としたものである。著者のロバート・ソローについては福岡教授の解説にあるように、現在はマサチューセッツ工科大学の正教授で、計量経済学会の会長でもある。一九六一年から大統領の経済諮問委員、またOEC Dの経済成長促進政策委員のアメリカ代表として活躍した。現在、サミュエルソンとならんでアメリカが誇る俊秀であって、理論的分析のみでなく、経験的リサーチにもすぐれ、両者一体をなしている点に特色があるが、さらにこれら分析の背後にある問題関心のあり方も実践的政策的である。本書はこれらソローの面目を十分うかがわせるもので、是非一読をすすめた。

ロバート・ソロー著
福岡正夫・川又邦雄訳

『資本理論と経済成長』

田中宏

(I)

本書は Capital Theory and the Rate of Return, North Holland Publishing Company, Amsterdam 1963. の翻訳であるが、同じ著者の "Technical Progress, Capital Formation and Economic Growth" American Economic Review, May, 1962. をあわせ加えたものである。前著はもとオランダのロッテルダムでおこなわれたド・フリーヌ記念講演にもとづくものであって、理論と経験的リサーチを内容

解をのべている。第二章は第一章での見解を今日の、技術進歩をふくむ成長理論の文脈においてのべたものであり、第三章では以上の理論の計量的研究と、これら分析の政策的帰結をのべている。以下、重点をソローの問題意識と、ここでの問題が学界のトピックスの流れのなかで占める位置の考察におきながら、各章別にみていくことにする。

- 第一章 資本と収益率
- 第二章 技術進歩と収益率
- 第三章 技術進歩、集計的生産函数および収益率
- 付録 技術進歩、資本形成および経済成長。

(II)

ところで、資本理論の第一の主要問題は、資本の本質とその経済的役割を明らかにして、そこからさらに資本利子の存在根拠と利子率の決定のメカニズムを説明することであるのはあまねく知られている。この問題領域では「静態において利子が存在するか否か」の問題をめぐるベームとシュムペーター間の論争、資本の規定をめぐるベームとクラークとの論争、さらにはベームとウィクセル等のオーストリア学派の利子論が想定している生産構造と生産期間の概念の是非をめぐるハイエク対ナイト、カルドア対ナイトの論争、さらに近年のロビンソン女史とソローの間でたかかわられた資本の指数問題をめぐる論争が行なわれたが、ベームとウィクセルの思想を中核としてアーヴィング・フィッシャーに結実した理論が学界の共有財産となつていってよいであらう。

さて第一章では、ソローはこれら従来の資本理論論争は多分に非生産的であり、かつ混乱しているとし、二つの理由をかかげている。その一はイデオロギー的理由である。

一九世紀の資本理論の問題のひとつは「資本家はなぜ所得を受けとるのか。それはまた正当なことなのであるか」というもので、たしかに資本理論は利潤所得をイデオロギー的に正当化する社会的機能を果たしていた。もとより分析の動機によって学説の科学的妥当性を疑うわけにはいかないが、しかし混乱の一因となったことはたしかである。したがって、混乱をさけるために「資本という生産

要素の機能にもづく収益を資本家という人間の所得と概念上峻別」する必要がある。

理由の第二は、理論に内在的なものであって、「資本とは一体何であり、かつ、その測定はいかにしてなすべきか」というような誤った問題提起にある。資本の本質を時間要素に求めたことはオーストリア学派の没すべからざる貢献であるが、資本と時間を同一視してしまふというあやまりをおかした。また時間のとり上げ方も実にまちまち、かつ一面的であつて、群盲象をなでるにひとしい有様であつた。

資本の測定の問題にしても異質的な資本財をまとめてひとつにする必要から来ており、さらにこれは資本の限界生産力や、資本・産出量比率等を規定する必要から来ているものと思われる。

ソローによると上のように問題を提起しないで、資本理論をインターテンポラルな資源配分の理論として、したがって価格理論と規定した方がよい。そうすると、そこで用いられる概念は投資の収益率や利子率であり、資本・労働比率や資本産出量比率を（投資の収益率の第一次近似として用いるなら）概念として受け入れることは妥当ではない。

このような立場からすると異質的財をひとつに包含する「資本」の概念は必要でなくなるわけである。

第一と第二の理由をあわせ考えて、問題を資本主義とか社会主義とかいう制度的ベールをはいで、もっぱらテクノクラティックな観点から、インターテンポラルな資源配分の問題としてとりあげたソ

ローの方法は適切なものと思われる。

筆者としては、この資本というものとりあつかい方には大きく分けて二つあると思う。一つは資本を具体的な資本財ストックとしてのみ規定するクラークやラムゼイ、近くはミード、ロビンソン女史等々の見方であり、他の一つはベーム、ウィクセル、フィッシャー、またこのソローといった人々の、資本をオーバertimeの資源配分の現象の中であらえようとする見方である。前者はどちらかというと実体的なとらえ方をしており、後者はむしろ機能的なとらえ方をしていると思われる。しかしベームやウィクセルさらにオーストリア学派の人々が資本の機能を発見しつつも、なおその正しい定式化に成功しないゆえんは資本を時間と同一視するといふ、いまだに実体的な把握の仕方にとらわれていたからではないだろうか。これら先人の理論の本質的なものと偶然的なものとを峻別し、資本の機能的見解に徹し、正しい定式化に成功したのはアーヴィング・フィッシャーであつて、ソロー自から自分の立場を「ウィクセルやアーヴィング・フィッシャーの現代的立場」^(p.25)としていっているのはこの間の事情を指すものと解すのであるが、どうであらうか。

なお、われわれが注意すべきことはここでいう収益率を用いるときにはすでに資源の完全利用が前提されていなくてはならないことである。これはケインズの資本の限界効率（正しくは投資の限界効率）という主観的な収益率とはことなり、物理的意味のもので、有効需要の不足などに無関係な、計画論的概念である。（いわゆるシヤドアップライス）

さらにここで議論されている問題——投資収益率をメドにして投資の方向と規模を確定しようとする議論——は、最近 *The Quarterly Journal of Economics* 誌上でよくとりあつかわれている *Investment Criteria* の問題に深くかかわっていることを記しておこう。最後にオーバertimeの資源配分のガイドとしての利子率は、一方に投資需要と他方において貯蓄供給（この背後に時間選好がある）と両々あいまって決定されるのであるが、ソローの力点をおいているのは前者であつて、後者についてはイクスプリシットにのべていない。あわせのべていたなら説明はいっそうわかりやすく、すぐれたものとなつたであらうと思われる。

(注) ここに本質的なものは迂回生産の事実であり、偶然的なものとは、その誤つた定式化である生産期間の延長を指す。

(III)

資本理論の第二の主要問題は景気循環の比較的短期の問題と、さらに長期的な資本蓄積と労働人口の増加および技術進歩との関連、所得分配率の変化の問題がとりあげられると思われる。一九五〇年代後半から比重は景気循環の問題よりも経済成長に移り、最近では成長と分配の問題（カルドアやソロー）および成長と技術進歩の問題（ソロー、アロー、カルドア、フェルプス）の進展が著しい。

本書の第二、第三章および附録では、以上の問題群のうちの最後の、経済成長と技術進歩との関係が収益率の概念を通じて問題とされている。第二章に入る前に近年の技術進歩についての理論的展開

をみてみることにしよう。かつてハロッドやドーマーが投資の二面性——需要効果と生産力効果——を強調したと同じように、技術進歩については次のふたとおりの見方があるように思われる。

一つは技術進歩が物理的意味での収穫通減的傾向の相殺要因として考えられたものであって(たとえばリカードゥ)、技術的生産性の向上すなわち生産函数の上方へのシフトとしてたとえば次のように定式化されている。

$$(1) Y(t) = e^{gt} K(t)^{\alpha} L(t)^{1-\alpha} \quad 0 < \alpha < 1$$

ここに $Y(t)$ 、 $K(t)$ 、 $L(t)$ は、おのおの t 期の国民生産高、資本ストック量、労働量、 g は一定であって、技術進歩率をあらわす。しかし、このような定式化では、従来と同量の資本労働を投下しても、時間さえ経過すれば、より大なる Y が産出されるということ、あるいは旧資本財でも時間さえたてばひとしくその効率を高めていくということになり、組織上の改良のケースを除けば、とうてい技術進歩を代表する資格がない。むしろ大部分の技術進歩は新型資本財に体化されてはじめて発現するものである。

他方、第二の見解は技術進歩を有効需要、とりわけ投資需要、すなわち新型資本財への需要の創造を生む要因とみられているのであるが(例えばハンセン)、しかし、これでは新資本財が生産性上昇にどのように寄与するかという事実は全く顧慮されていないうらみがあふれる。このようにして技術進歩の二つの側面を同時に包含する試みがなされた。

それによると技術進歩は新旧すべての資本財の効率をひとしく高

めるのではなくて、もっぱら最新の資本財をつうじて作用する。各資本財はそれがいつ建設されたかに応じて生年月日(vintage)をもつが、それ以後の技術進歩にはあずからないというもので、労働量 $L(t)$ が各 vintage の資本財に効率的に再配置(reshuffle)されるとすると、

$$(2) Y(t) = \int_{-\infty}^t e^{-\rho(t-u)} K_u(u) du \quad 0 < \rho < 1$$

のようにあらわされる。 $K_u(u)$ は vintage u の資本財が t 期においてもなお存在している量をあらわす。この場合には資本財の効率は時間 t にはなく、vintage u に依存している点が特色である。(1)のタイプを「体化されない技術進歩」(Disembodied Technical Progress) (2)を「体化された技術進歩」(Embodied Technical Progress) とソローは呼んで区別している。

ところで第二章では、「体化された技術進歩」の下で、「体化されない技術進歩」の下では投資の収益率はどのように変化するかを考察して、次のような結論を引き出している。

「体化されない技術進歩」の場合には投資の収益率は資本の純限界生産力にひとしく、他の事情がひとしいかぎり、技術進歩率が高まれば高まるほど、上昇する。

他方、「体化された技術進歩」の場合には投資の収益率は「有効資本」の純限界生産力より技術進歩率(=資本財の生産性上昇率)だけ低くなり(この命題についてはのちにふれる……筆者注)技術進歩率の上昇にともなう、逆に低下することもありうるのである。このように技術進歩のタイプによって収益率への影響は異なるけれど

も、将来の危険や不確実性の予想を排除するかぎり、投資の私的収益率と社会的収益率とを乖離せしめる作用はいずれの場合でもおこりえないのである。しかし同じ「体化された技術進歩」の場合でも、(2)のように技術水準が時間 t に依存せず、むしろアローのように過去におこなわれた累積粗投資の量に依存するという想定をする、私的収益率は社会的収益率を下回ることになり、私企業経済では過少投資の事態が生ずる。

これは投資が行なわれることに「Learning」が行なわれ、将来の資本財のいずれもがいつそう生産性を高めるのであって、「すべての現在の投資があたかもそれ自体一種の研究活動のようなものであって、その成果は自動的に公的所有に属してしまう」(p.59)という投資の外部経済効果を考えれば明らかとなるであろう。

(IV)

このような理論的考察をもとにしてソローは計量的作業に移るわけであるが、彼の問題意識はアメリカ経済の所与の成長率を達成するのに必要な投資率はどのくらいかという政策的なものである。ところで妥当と思われる任意の数値を入れて計算を行なってみると、(1)のような「体化されない技術進歩」の場合には、成長率をわずかに高めるためには非常に高い投資率の値が必要となり、ちよつとやそつとの投資率の増大ではアメリカ経済はあまり伸びないことになってしまう。

他方、(2)の「体化された技術進歩」の場合には、より妥当な投資

率の値が得られ、ここからも(2)の「体化された技術進歩」を想定した方が正しいことがわかる。("Investment and Technical Progress", pp. 97-99. in *Mathematical Methods in the Social Sciences* 1959 および本書 pp. 155-160.)

かくして第三章では「体化された技術進歩」を仮定して集計的生産函数を推計し、それを用いてアメリカと西ドイツの投資の社会的収益率の値をはじき出し、さらに政策的含意をのべている。以下注目すべきことがらを列挙してみよう。

- (一) 両国についてともに投資の社会的収益率が一九五四年から一九五七年の間にながら下がっているということ、投資の私的収益率が両国とも社会的収益率と同じ方向に変化する(ひとしいということではない)と考えれば、アメリカと西ドイツでいわれるようになった「利潤の圧迫」は根本的な現象であって、単なる有効需要の不足と、それにもとづく過剰能力を反映したものと考えるよりも、むしろ収穫通減法則の作用によるものと考えられる。とすると利潤率の水準を以前の水準にまで引き上げることが不可能であり、もし、これが正しいなら「民間投資によって成長を促進させようとする経済政策は前途に困難な課題をかかえており、慣例的な財政金融政策だけで十分か否か、今後の検討に委ねなければならない」(p.131)
- (二) 社会的収益率はアメリカでも西ドイツでも大体同じで、年15%~20%の驚くほど高い水準にあるので、もしこれが正しいなら現在よりずっと早い速度で投資を行なうことがぞましい。

一方、アメリカでは大部分の人は年4%か5%の利子を得るために貯蓄を行なっていることから、たった年4%か5%の限界時間選好率しかもっていないことになる。このように社会的収益率が私的収益率を大幅に上まわっていて、投資が過少である理由としては、(ここではアローのような想定をしていないので)私的危険が社会的危険を上回っていることが考えられる。

「アメリカでは周期的な不完全利用の怖れが私的危険の主要な原因となっているから……有効な完全雇用政策を行なうことが何よりもこの乖離を減らすゆえんであると考えられ、……このような政策はまた民間の需要を促進することをつうじて経済成長率をも高め、資源の配分を有効にするから、正に一石二鳥で」であろう。(p.135)

附録でのべていることは第三章の計測をアメリカについてのみとしたプロセスと結果であり、第三章ではこの計測方法がくわしくのべられていないので、この面に興味のある読者は一読する必要があると考えられる。

ただ、附録には重大なミスプリントがある。一五二頁の(5)式で、 $A = (1.10) (1.025)^{T_0} N^{1-\alpha} 10^{0.035T_0 - 0.001T_0 - 0.001T_0 + 1.30T_0}$ とあるのは、 $A = (1.10) (1.025)^{T_0} N^{1-\alpha} 10^{0.035T_0 - 0.001T_0 - 0.001T_0 + 1.30T_0}$ のあやまりである。

なお、(p.86)の中頃よりやや下の所に、「社会的収益率は $\frac{1}{1+r} = F_1(J, L, K) - \frac{1}{1+r}$ ということになりました。ここで $F_1(J, L, K)$ という項は新投資の粗限界生産力であり、したがって、 K がその純

限界生産力であります。よって、投資の社会的収益率は純限界生産力を下回ることになり、その差は実際問題としては、ほとんど、つまりこの場合の資本財の生産性上昇率に等しくなると主張することが、できるのです。(傍点筆者) とあるが差を λ とするのはあやまりとは言えないが、いささか強引のように思われる。純限界生産力と投資の社会的収益率の差は $\frac{\lambda(1-r)}{1+r}$ で、 $\lambda > 0$, $r > 0$ であるから、両者の差は当然 λ より小となる。ソローのいうようにこの差がほぼ λ にひとしい場合は $r \ll 0$, and $\lambda \ll 0$ の特殊な、またトリヴィアルなケースに限られることになるであろう。

(V)

最後にソロー自身が、研究に用いて来た(1)や(2)のタイプの新古典派的生産函数と、技術進歩のはげしい経済についての彼自身のヴィジョン、との関係についてのべてみたい。

かつてカルドフは新古典派的生産函数(ここでは(1)(2)にあたる。とりわけ(1))を批判したことがある。それによると資本蓄積という生産函数に沿う動きと技術進歩による生産函数のシフトにもとづく動きとは切りはなしたいというもので、生産函数のかわりに技術進歩函数なるものを主張している。この技術進歩函数の定式化そのものに関しては既に二、三の人々による反論がなされているが、定式化の是非はさておき、そのヴィジョンに対してはソローは賛成しているのではなからうか。ソロー自身かつて(1)を用いて経験的リサーチを試みたことがあるが、そのうち(2)を用いた本書に収録された

論文でも、次のような注目すべきことをのべている。「まったく統計的困難をぬきとしても、われわれの経済は(4)のような生産函数(われわれの(1)にあたる。筆者注)に沿って、いや(5)のような生産函数(われわれの(2)にあたる。筆者注)に沿ってさえ自由に往き来することはできないといわねばならない。生産函数に沿いながら、その動きを早めようとする、その函数自体が移動してしまうという効果が起こってくるのである。」(p.160) そしてつづけてかかざる理由は三つあるのであるが、紙数の関係上ここでは省くけれども、それらはほぼカルドフが新古典派批判の時にかけたそれらと等しいのである。カルドフの問題提起は未だ十分に解決されていないことを筆者は改めて本書より感じたのであるが、読者諸賢、いかがなものであろうか。

訳文は講演口調をよく体して、キビキビとして歯切れがよい。広く経済学徒に一読をすすめる次第である。近々ミズプリントを訂正した第二版が出るはずになっている。(竹内書店・A5・一六二頁・四八〇円)

参考文献——興味のある人々のために。

問題の輪廓と基礎概念のために。

P. A. Samuelson, *Economics*, Sixth edition, ch 28, 35.

Dorfman, Samuelson and Solow, *Linear Programming and Economic*

Analysis (邦訳あり) ch 11, 12.

第一章について。資本理論論争の文献は実に多数のほり、とてもこのへるこゝがでないのので、ここではロビンソン女史をめぐ

論争の文献のみをかかせる。他の論争の文献については適当な参考書があるのぞ。

Robinson, J. "The Production Function and the Theory of Capital" *Review of Economic Studies* Vol. XXI, No. 55.

Champernowne, D. G. and Kahn, R. F. "The Value of Invested Capital" *Review of Economic Studies*, Vol. XXI, No. 55.

Champernowne, D. G. "The Production Function and the Theory of Capital: A Comment" *Review of Economic Studies* Vol. XXI, No. 55.

Robinson, J. "The Production Function" *Economic Journal*, March, 1955.

Solow, R. M. "The Production Function and the Theory of Capital" *Review of Economic Studies* Vol. XXIII, No. 61.

Robinson, J. "The Production Function and the Theory of Capital—A Reply" *Review of Economic Studies* Vol. XXIII, No. 62.

Samuelson, P. A. "Parable and Realism in Capital Theory: The Surrogate Production Function" *Review of Economic Studies*, June 1962.

Solow R. M. "Substitution and Fixed Proportions in the Theory of Capital" *Review of Economic Studies* June 1962.

第二章の文献は本書でかかっているから省略するが、カルドフの技術進歩函数をめぐって。

Kardor, N. "A Model of Economic Growth" *Economic Journal* Dec. 1957.

——"Capital Accumulation and Economic Growth" in F. A. Lutz

and Hague ed. The Theory of Capital, 1961.
 Kaldor, N. and J. A. Mirrlees, "A New Model of Economic Growth"
 Review of Economic Studies, June 1962.
 その批判については、
 Meade, J. E., A Neo-classical Theory of Economic Growth, 1961.
 Black, J., "The Technical Progress Function and the Production
 Function" Economics, May 1962.
 福岡正夫, "カルドフ氏の成長理論" 三田学会雑誌, 一九六二年八
 月。カルドフの思想の定式化に多少とも関連あるものとして、
 Arrow, K. J. "The Economic Implications of Learning by Doing"
 Review of Economic Studies, June 1962.
 技術進歩をも含めた成長理論のサーヴェイとしては、
 Hahn, F. H. and R. C. O. Matthews "The Theory of Economic
 Growth: A Survey" Economic Journal, Dec. 1964.
 ここであげた文献は勿論すべてではなく、一部である。念のため
 。

新刊紹介

野田 稔
 中村秀一郎 編

『経済政策入門』

最近、経済政策に関する著書が次々に刊行
 されていることについて、すでに本誌四月号
 の書評欄に述べておいたが、本書はそのあと
 刊行されたものである。

他の経済学の諸分野と同様に政策論もマル
 クス主義的な考え方と、厚生経済学的な見方
 とがあるのだが、本書は前者の立場から、原
 理論、国独資論、世界経済論、日本経済論と
 四大問題をとりあげている。従来、マルクス
 経済学の政策論は、過去の政策や具体的な個
 々の政策の階級性を述べることに終始するの
 が多いなかで、本書はまず野田教授が原理論
 を展開している。これは、従来のマル経政策
 論が歴史的な分析と同じになり易いのに対し、
 政策の論理的必然性を追求しているのが興味
 深い。とくに、清水教授とともに、厚生経済
 学的立場に福祉国家的立場を詳しく紹介し批
 判しているのは、その成否を問わず、従来の
 マル経政策論より前進していると考えられ
 る。

第一章「原理論」では、政策と理論、政策
 主体としての資本と国家、政策形成の必然

新刊紹介

性、資本主義政策の実践的あり方などが展開
 され、第二章「現代における経済政策論」で
 は、第一章の政策原理が、帝国主義段階・国
 独資段階でどのように展開されるかを、ケイ
 ンズ主義、ニューディール政策、福祉国家
 論、イギリス労働党の政策をとりあげ分析し
 て、これら政策の限界を示している。

第三章「世界経済と経済政策」は、共産圏
 の拡大と旧植民地の独立によって変貌した世
 界経済体制における政策、東西関係、南北問
 題を中心として、ドル防衛、BEC、コメコ
 ンなどを説明している。
 第四章「日本経済と経済政策」は、復興と
 自立と成長と進んできた政策の特徴と、それ
 らの政策が、安定成長、重工業化・貿易拡
 大などの課題にいかなる効果と限界をもった
 かを検討している。

全体として、手頃なまとまった本でもあ
 り、叙述もなかなか巧みである。部分的に
 は、国独資の説明で二つの立場が混在してい
 たり、世界経済の説明に不満がないでもない
 が、まず成功した本といえよう。マル経政策
 論をハンディに知れる好著である。有斐閣・
 B6・二三四頁・三六〇円―加藤 寛―

永原慶二編

『日本経済史大系 2 中世』

本書の構成は、序章 中世経済史総論、第

一章 荘園領主経済の構造(以上二編永原慶
 二氏)、第二章 農村の発達と領主経済の転
 換(網野善彦氏)、第三章 産業の分化と中世
 商業(佐々木銀弥氏)、第四章 室町幕府経済
 の構造(桑山浩然氏)、第五章 大名領国の経
 済構造(藤木久志氏)、第六章 中世海外貿易
 の性格(田中健夫氏)、の七編からなる。著者
 はいずれも中堅から若手の、学界の第一線で
 活躍する世代であり、現在の中世経済史の水
 準を示す著書としてここに取り上げた次第で
 ある。

全体を通じての論旨の統一については、特
 に明示はされていないが、やはり暗黙の内に
 も序章で示されている永原氏の見解が根柢と
 なっているように思われる。そこでは、ま
 ず、日本経済史における「中世」を、農奴制
 を基盤とする地域的封建領主制の展開期とし
 て、その前後の時代から区分する一方、中世
 前期に院政成立期・鎌倉末期、中世後期に南
 北朝内乱期・戦国末期とし、ついで、それぞ
 れの時期における農業生産と領主と農民関
 係、および経済の循環構造を明らかにされて
 いる。前期を特徴づけるものは、荘園制が経
 済社会の構造の基軸をなしていることであ
 り、荘園内部では、標準的農民としての名主
 の経営が基本であったが、それは低位の生産
 性と市場の欠如という条件の下では封建的な
 自給性を示さざるをえなかった。加えて荘園
 領主層の農業生産に対する無関心・無能力さ
 は、前後の時代に比べて特徴的で、生産力の